

2026年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年3月11日

上場会社名 株式会社pluszero 上場取引所 東  
 コード番号 5132 URL https://plus-zero.co.jp/  
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼CEO（氏名） 小代 義行  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 浅川 耀佑（TEL） 03-6407-0212  
 （代表）  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト、個人投資家向け）  
 （百万円未満切捨て）

1. 2026年10月期第1四半期の業績（2025年11月1日～2026年1月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第1四半期	391	4.3	126	0.4	126	0.4	84	5.0
2025年10月期第1四半期	375	39.7	126	105.6	126	105.1	80	—

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第1四半期	10.77	10.37
2025年10月期第1四半期	10.41	9.84

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期第1四半期	1,817	1,623	88.2
2025年10月期	1,854	1,515	81.7

（参考）自己資本 2026年10月期第1四半期 1,602百万円 2025年10月期 1,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年10月期	—	—	—	—	—
2026年10月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,010	30.0	743	44.0	743	43.2	475	29.9	60.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年10月期 1 Q	7,850,358株	2025年10月期	7,786,176株
---------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2026年10月期 1 Q	303株	2025年10月期	303株
---------------	------	-----------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年10月期 1 Q	7,835,900株	2025年10月期 1 Q	7,721,607株
---------------	------------	---------------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無

法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社はAIを中心としてIT・ハードウェア等の各種テクノロジーを統合的に活用したソリューションを提供する「ソリューション提供事業」を展開しております。また、関連会社は有しておらず、単一の会社で、単一の事業を展開しております。

当社の「ソリューション提供事業」は、提供形態に基づいて、「プロジェクト型」と「サービス型」に分類しております。

大分類	中分類	売上分類	契約形態	ビジネス概要
プロジェクト型	オーダーメイド型 AI/DXソリューション事業	その他売上	請負 及び 準委任	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客の経営問題の解決や課題の達成のための相談と具体的なサービス・システム的设计・開発・保守運用までをワンストップで提供</li> <li>顧客の要求仕様を満たすサービス・システムをプロジェクト単位に契約して契約の期間内に納品</li> <li>顧客の経営問題に対して中長期的に向き合いながらエンジニアやコンサルタントの稼働やノウハウを安定的に提供</li> </ul>
	AEIサービス 初期開発/導入支援			
サービス型	サービス及び ライセンス提供	AEI 関連売上	ライセンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>「仮想人材派遣」関連技術に関する技術情報の提供や開発ライセンス・利用ライセンスの供与</li> <li>上記に付随して発生する開発及び関連事業・サービスの立上支援</li> </ul> <p>※「仮想人材派遣」とは、当社が特許を取得した技術を用いた「ユーザーから見て人間が対応しているように感じる対話システム」を指します。</p>

「ソリューション提供事業」は、その高い粗利益率に基づいて、当社の独自コンセプトであり、特定ジャンルに限定することによって、機械が人間のように意味を理解できるようになることを目指す技術であるArtificial Elastic Intelligence(AEI)に関する研究や、AEIを活用し、高い収益性を持つ「サービス型」への継続投資を行っております。

当第1四半期累計期間(2025年11月1日から2026年1月31日まで)における当社を取り巻く経営環境につきましては、当社の所属する業界においては、AI等の最新技術への関心が高まっており、製造業顧客及び情報通信業顧客向けのソリューションの提供を中心にプロジェクト型の契約単価等が堅調に増加した結果、売上は順調に推移いたしました。また、業務提携先に対する「仮想人材派遣」に関連する技術情報の提供やライセンスの供与、関連事業・サービスの立上支援、API化したAEI基礎技術の提供等のサービス型の役務提供を実施しており、研究開発の商用化を順次図っております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は391,479千円(前年同期比+4.3%)、営業利益は126,846千円(前年同期比+0.4%)、経常利益は126,887千円(前年同期比+0.4%)、四半期純利益は84,428千円(前年同期比+5.0%)となりました。なお、当社の事業セグメントはソリューション提供事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

##### i. 流動資産

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,488,259千円となり、前事業年度末に比べ44,046千円減少いたしました。これは主に、法人税等及び消費税等納付や賞与の支給により現金及び預金が98,209千円減少した一方で、売上の増加に伴い売掛金及び契約資産が46,440千円増加したことによるものであります。

##### ii. 固定資産

当第1四半期会計期間末における固定資産は329,112千円となり、前事業年度末に比べ6,935千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定28,179千円の増加があった一方で、賞与支給等に伴い繰延税金資産が32,336千円減少したことによるものであります。ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定に関しては、当社の研究開発活動である仮想人材派遣の一部について将来の収益獲得が確実になったことに伴い、その中核技術であるN4及びPSFの一部につき、資産計上を行っております。

上記の結果、総資産は1,817,372千円となり、前事業年度末に比べ37,110千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は194,308千円となり、前事業年度末に比べ144,384千円減少いたしました。これは主に、法人税等の納付により未払法人税等が88,988千円、賞与支給に伴い未払費用が67,745千円、消費税納付により未払消費税等20,280千円等がそれぞれ減少したことによるものであります。なお、前事業年度末において未払費用に含めて表示していた未払の賞与については、支給タイミングに基づき、当第1四半期会計期間末においては賞与引当金として表示しております。これにより、賞与引当金が22,719千円増加しております。

この結果、負債合計は194,308千円となり、前事業年度末に比べ144,384千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,623,064千円となり、前事業年度末に比べ107,273千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使に伴う新株発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,090千円増加、四半期純利益の計上により利益剰余金が84,428千円増加、第7回新株予約権の発行により新株予約権が20,664千円発生したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の業績予想につきましては、「サマリー情報 3. 2026年10月期の業績予想」に記載のとおりでございます。経営環境の動向を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,193,766	1,095,556
売掛金及び契約資産(純額)	315,586	362,026
前払費用	20,139	25,827
その他	2,813	4,848
流動資産合計	1,532,306	1,488,259
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,809	5,676
工具、器具及び備品(純額)	325	1,601
有形固定資産合計	6,134	7,277
無形固定資産		
ソフトウェア	143,296	168,229
ソフトウェア仮勘定	104,558	107,805
無形固定資産合計	247,855	276,034
投資その他の資産		
投資有価証券	873	10,873
繰延税金資産	57,737	25,400
その他	9,576	9,526
投資その他の資産合計	68,187	45,800
固定資産合計	322,176	329,112
資産合計	1,854,482	1,817,372

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	16,643	19,534
未払費用	143,197	75,451
未払法人税等	98,989	10,001
未払消費税等	54,154	33,873
契約負債	6,600	2,640
預り金	18,358	29,620
賞与引当金	—	22,719
受注損失引当金	749	466
流動負債合計	338,692	194,308
負債合計	338,692	194,308
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,318	37,409
資本剰余金		
資本準備金	125,418	126,509
その他資本剰余金	670,565	670,565
資本剰余金合計	795,983	797,074
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	683,582	768,010
利益剰余金合計	683,582	768,010
自己株式	△93	△93
株主資本合計	1,515,790	1,602,400
新株予約権	—	20,664
純資産合計	1,515,790	1,623,064
負債純資産合計	1,854,482	1,817,372

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
売上高	375,207	391,479
売上原価	159,473	154,636
売上総利益	215,733	236,843
販売費及び一般管理費	89,384	109,996
営業利益	126,348	126,846
営業外収益		
雑収入	85	41
営業外収益合計	85	41
経常利益	126,434	126,887
税引前四半期純利益	126,434	126,887
法人税、住民税及び事業税	16,541	10,122
法人税等調整額	29,488	32,336
法人税等合計	46,029	42,459
四半期純利益	80,404	84,428



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

当社は、ソリューション提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)

当社は、ソリューション提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
減価償却費	15,775千円	21,323千円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年3月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
  - (2) 取得し得る株式の総数：100,000株(発行済み株式総数(自己株除く)の1.28%)
  - (3) 株式の取得価額の総額：2億円
  - (4) 取得する期間：2026年3月12日～2026年5月31日
  - (5) 取得する方法：東京証券取引所における市場買付
- (注) 市場動向等により、一部又は全部の取得が行われぬ可能性があります。